

經濟論叢

第十六卷 第四號

- ブルック・ファーム……………穂積文雄 1
- 社会主義国における国際価値論……………鈴木重靖 16
- 対外関係よりみた元明兩朝の比較……………伊藤幸一 33
- シュンペーターの景気変動理論……………永友育雄 43
-

昭和三十五年十月

京都大學經濟學會

対外関係よりみた元明兩朝の比較

伊藤 幸一

一

積極的に諸外国との交易をはかれば、諸外国の利を吸収することができて、有益なことも多いに違いない。だが、有益なことばかりではない。不利なこともあり得る。たとえば、收支の均衡を著しく破ったり、また、それらのために財政上の危機をひき起したり、国内の統一を失ったりすることもある。これに

反して、対外交易を好まないで、鎖国を国の政策とするならば、その国の民族の統一はますます強化され、固有の文化や産業の発達をみるのが普通である。だが、この政策がおしすすめられると、諸外国の文明に遅れをとったり、政治の腐敗を招いたりして、その弊害があらわれることもある。すなわち、いずれの場合にも、それぞれ長短がある。

これは、一般的な傾向であって、どの国の場合においても当てはまらう。しかし、この傾向のあらわれかたは、どの国の場

合でも同じとはかぎらない。けだし、このあらわれかたは、地理的条件や歴史的条件によって制約されるからである。しかるに、それぞれ国には、それぞれ異なった地理的な、また、歴史的な条件がある。従ってこのあらわれかたが同じでないのが普通である。

わたくしは、ここで、しばらく、問題を中国における元朝と明朝との相反する対外関係にかぎって、考察をこころみよう。

二

元朝は、積極的に諸外国との交易をはかり、これに反し、明朝は、鎖国政策をおしすすめた。いま、元朝の場合を、「積極的な対外関係」とするならば、後者の場合は、「消極的な対外関係」ということができよう。

元明兩朝が、このように、相反する対外関係をおしすすめるに至ったのは、なぜであるか。これをあきらかにするために

は、それを生ぜしめた事情を知る必要がある。

まず、積極的な対外関係をおしすすめた元朝の場合についてみよう。元朝は、中国を中心とし、欧亜の二大陸にまたがる大帝国であったが、その支配者は、中国人ではなく、漠北よりでた極く少数の民族たる蒙古人である。ところが、これらの蒙古人の生業と、中国人の生業は異なっていた。従って、蒙古人は、中国の経済についてよく知らなかったように思える。だから、被支配者の立場にある中国人にとってみれば、蒙古人に支配されることは、不安極まるものがあつたであらう。他方、支配者の立場にある蒙古人にとつてみても、中国人をどうしてよいのかわからないから、中国人は、実に厄介なものにみえたであらう。元朝の初期において、支配者たる蒙古人が、「中国人をみな殺しにするか、ことごとく追いはらって、土地を牧地にしたら、多くの畜類を飼うことができよう。」などと、考えたのも、不思議ではあるまい。

だが、その当時の中国の経済は、土地を牧地にして、牧畜経済につくり変えた方がよいというほどひどいものではなかつた。当時の中国においては、農業を国の基礎産業としていたが、各種の産業も発達し、それで充分自給でき、なお餘つて諸外国へも色々な物を輸出していたくらいである。これにひきかえて、蒙古人たちの経済は、牧畜を基礎産業として、他の産業も附随してしたがそれらの生産だけでは自給できず、外部から物資の

補給を受けなければならなかつた。だから、蒙古人が、中国の経済は見劣りするものだとはいへなかつたはずである。

だが、蒙古人は、蒙古の経済よりも進んだ経済にある中国を支配しておきながら、中国の経済を支配することだけで満足せず、あたかも不満がある如く、諸外国から色々な物資の補給を求めて積極的な対外関係をもととした。それは、なぜであるか。

それにはつぎの如き理由が考えられよう。

第一には、元朝は、中国を中心としていたが中国以外に、満洲、蒙古、チベット、及び西方の諸国をも含む大帝国であつた。従つて、それらを統一するため、交流をはかる必要があつた。

第二には、すでに蒙古帝国時代から、西方の商人たちは、蒙古帝国の支配者たちと交易し、東方との交易の有利なことを知つていた。だから、西方の商人たちは、元朝になつてからも、ひき続いて以前同様に東方との交易を欲した。なかでも、セノアやヴェニス²⁾の商人たちの東方との交易意欲は、非常に旺盛なものであつた。

第三には、元朝の支配者たちが、すでに蒙古帝国時代から、西方の商人たちと交易することが、有利なことであるかを知つていた。従つて、ますますこれらの商人たちと交易することを欲した。

第四には、元朝の支配者たる蒙古人たちの蒙古帝国時代から

の生業形態から、彼等が、積極的な対外関係をおしすめることの必要性を体得していた。なぜならば、彼等の過去の生活が、移動のそれであったこと、また、外部から物資の補給を受けなければならなかったこと、さらには、蒙古帝国の成立期において、積極的に掠奪を試みることの有利なことを知っていたことなど、彼等の過去の経済のもとにおいては、外部に対して交流または進出することに努めなければ、生活することもできなかったし、経済の発展も望めなかったからである。

第五には、元朝が、積極的な対外関係をもつことは、国威を諸外国に示すことにこそなれ、王朝の存在を危くするような憂いがなかった。なぜならば、元朝の国力が、非常に充実していたからである。

つぎに、消極的な対外関係をおしすめた明朝の場合についてみれば、明朝は、交易を大いに奨励した元朝の後をうけつづいたものであるから、元朝の積極的な対外関係にもなう欠陥をよく知っていた。従って、これをさげようとするのに不思議はない。

だが、明朝が、消極的な対外関係をもとうとしたのは、それだけの理由からではない。わたくしは、それ以外に、つぎの如き理由を挙げることができるとおもふ。

第一には、明朝の成立後においても、中国に残存する外敵を、明朝の力で容易に征服することができなかったことである。す

なわち、明朝の成立後においても、北には胡元を防ぐ必要があり、また、東には倭寇を防がなければならなかった。しかもその上、国内においては、諸外国人の叛乱紛争が相次いで起るような有様であった。それ故、明朝には元朝の如く積極的な対外関係をおしすめる余力がなかった。

第二には、明朝をたてた太祖が、一布衣の身から、一躍、大國の王位につくにおよんでは、永くその地位を確保していたかたに違いない。そこで、諸外国へ勢力を拡大することに努めたり、対外交に努めたりしては、国内の統一さえなお不十分だと考えられているのに、さらに国内が手薄になって国内の統一、ひいては自己の地位を危くする恐れがあると考え、積極的な対外関係をおしすめることを好まなかったのである。

第三には、元朝末期ごろの西方からきた商人たちは、単に、取引による利を得るためのものでなく、教会や修道院の意志に従って派遣されたものであった。⁵⁾従って、多分に宗教政策的な臭をもった、所謂外部からの干渉があった。だから、このような外部からの干渉を許さないように努め、いきおい対外関係の消極面があらわれることになったのである。

第四には、明朝における経済は、外部からの援助を受けなくても、充分自立することができたからである。明朝は、明朝におけるが如く、自立経済不可能な民族をも統合してできたものでなく、自給できてなお余りある中国農耕民族だけの統一国家

であった。だから、外部からの援助を必要としない。従って、積極的な対外関係をおしすすめる必要がなかったわけである。

(1) 岩村忍「耶律楚材」七頁。

(2) 経済論叢、第七九卷、第二号、拙稿「蒙古民族の商業について」参照。

(3) たとえば、寧夏、涼州、洮州から湖広、四川、西広、雲貴などでは、三十年間ほとんど兵を出さないですんだ年がなかったほどである。(李長伝著、半谷高雄訳「支那殖民主史」一〇八頁。)

(4) 李長伝著、前掲書、一〇七頁。

(5) 秦玄龍「欧洲経済史」I、一九二頁。

三

では元明兩朝対の対外関係は、それぞれどのようにして展開したのであろうか。

まず、積極的な対外関係をもった元朝の場合についてみるならば、その筆頭に挙げられるものに、站赤の制がある。站赤の制は、鎖されていた東西を結ぶ陸上交通を發達させるために設けられた駅伝宿場の制である。それは、東西を結ぶ陸上交通路に、大体馬行で一日程のところには宿を設け、馬を備えて、使臣の往来や文書の伝達に使ならしめ、往来する商人に対して保護安全をはかり、地方取締りに寄与させようとしたものである。

なぜ、そうする必要があったかといえは、十三世紀前における東西を結ぶ交通路は、海路も陸路も共に物騒であったからである。尤も、海路の場合は、まだ、十二・三世紀ごろにおいては、東西の交通路として、とくに利用されるほど海が開けていなかったから仕方がない。だが、陸路の場合は、すでに、唐の時代においても、また、それ以前においても、開けていたことがあり、東西の交易路として知られていた。だから、站赤の制のしかれる前において物騒であったのは、人為的な障害があったからである。しかし、站赤の制のしかれる前においても、東西の貿易に努めていた商人たちは、如何にこの陸路の交通が物騒だとしても、この陸路を利用しなければ適当な貿易路がないから、この陸路を通るよりは仕方がない。だから、危険を感じながらも、商人たちは、この陸路を利用していった。だが、それは、東西の貿易を行うについての痛であり、商人たちの悩みの種であった。従って、元朝が東西の交易を發達させるためには、この交易上の痞を除去することが先決の問題であった。そこで、元朝はこの貿易上の痞を除去するために、長距離におよぶ東西の陸上交通路の治安の維持にのりだし、東西の陸上交通を發達させようとした。それが站赤の制をしいた理由である。

また、元朝は、海上交通の發達のためにも、陸上における站赤の制に匹敵するに足る積極的な改善をはかった。すなわち、市舶司や市舶監運司などの設置などがそれである。元朝におけ

る市船司は、外国貿易を奨励し、管理することを目的としたものであり、それは、主として、南洋諸国への進出と、それらの諸国との交易を奨励するためのものであった。市船司が設置されたのは、広州・泉州・慶元・杭州などである。なお、泉州や杭州などには、市船司のほかに市船転運司も設置された。市船転運司は、海外貿易を積極的に行わずために設けられたもので、貿易にたずさわる商人たちに対し、船や資本を貸しつけるなど、貿易商人の活躍を容易ならしめたものである。

なお、元朝は、各地からくる商人たちに対して、何の躊躇もなく、不足した資金を貸与したり、西方からくる使臣たちを鄭重にもてなしたりして、諸外国からくる者を非常に優遇したが、これらも、帰するところは、みな、交易を促進させ、諸外国の文明文化を大いに吸収しようとした積極的な対外政策であったといえよう。

これに対して、対外関係を積極的にもとうとしなかった明朝の場合は、どのようなものであったか。明朝も、はじめは、元朝の積極的な対外政策に似て、遺述をスマトラへ、張敬之をポルネオへ、また、劉叔勉を西洋へ派遣するなど、いかにも積極的に交易をおしすすめるかみえたが、実はそうではなかった。それらは、明朝の国威を諸外国に示すためのものにすぎなかったのである。しかも、それは、明朝が、鎖国政策をおしすすめるための第一段階であったといえよう。けだし、それは、鎖国

政策を遂行する上の外的な条件を確立しようとしたものであるからである。

明朝の鎖国政策の第二段階たる対外関係の縮小乃至整備は、非常にきびしいものであった。まず、陸上における政策についてみれば、特定の交易許可証をもったものだけが監督のもとで許されるほか、他の一切の交易は認められないというきびしい制限が行われた。この認められた交易といっても、それは、主として茶や馬の取引であり、当時の所謂西戎との取引のことであり、極く少額の、また、限られた日のみの取引であった。従って、元朝において站赤の制がしかれて發達をみた東西の交易などは、一切認められなくなったわけである。だから、明朝におけるこの政策は元朝における站赤の制に対して、交易禁止の制といひ得るようなものであった。

また、海上においても、明朝の貿易制限はきびしく、勘合符をもったものだけが、市船司の監督のもとで許されたにすぎなかった。市船司がおかれたところは、広州・寧波・泉州のわずか三市船司であり、許された貿易回数も、年に一回とか二回とか、極く少ないものであり、貿易品も限られていたから、実際に許された交易は、極く少額であったわけである。しかも、この認められた交易といっても、官密の交易であり、貿易というにはほど遠いものであった。だから、それは、貿易禁止の制が設けられたものとみることもできよう。

(1) 新元史、食貨志(卷七十四、志第四十一、食貨志六、鈔法)に、先是太祖晚年、博州行之師府事、何実、因兵饑後百貨不通とある。

(2) 飯塚氏は、元朝の政權は、通商路の治安の維持者であるとしておられる。(飯塚浩二「世界史における東洋社会」其の一章、八節)

(3) ドーソン「蒙古史」岩波文庫版訳、下巻、六六頁。

(4) 明朝における外国貿易の禁制品は、武器・火薬・硫黄・牛・馬・鉄器・銅錢・絹・絲・綿の類であったが、実際には、絹・絲などは概して寛大であった。(有高巖「概観東洋史」四五五頁)

四

では、元明兩朝が、これらの相反する対外政策をおしすすめた結果、どうなったであろうか。

まず、元朝の場合についてみれば、好い結果をもたらしたものととして、つぎのことが挙げられよう。すなわち、元朝の成立前においては、ほとんど鎖ざれていた東西の交易が、一変し、空前の發達を呈するに至ったこと。また、そのために、東洋へ色々な財貨が続々と運びこまれるようになったこと。さらには、それらによって、元朝の社会が、東洋の一角に鎖ざれた閉鎖的なものでなくて、將に、世界的な經濟を地盤とするものといひ

得るようになったことなどである。なかでも、サラセン人の文明・文化を大いに吸収した結果、イスラム教をはじめ、天文学、医学、建築、砲術などのサラセン系の科学や技術などの影響を受けて、科学や技術などの面に著しい發達をみせた。また、サラセン以外の諸国からも、色々な財貨を好んで取り入れた結果、非常に多くの財貨があつまつた。これについて、たとえば、マルコ・ポーロが興味深く、泉州の港へ入港する船や、諸外国からあつまる諸財貨の多いことを伝えているのをうかがうことができる¹⁾。このように、諸外国の諸文明・諸文化を大いに吸収した元朝は、社会的にも經濟的にも世界帝国にあざわしい状態になつていったが、これらは、元朝の積極的な対外政策がおしすすめられたからである。

ところが、元朝のこの積極的な対外政策がおしすすめられるにつれて、次第に、好ましくない事態、すなわち、その弊害も生じた。

第一の弊害としては、元朝は、中國を中心に建国しておりながら、余りにも外部の人を優遇して、中國人を虐待したために、中國人の反感をかったことである。中國人は、元朝の初期においては蒙古人の暴威に恐れて唯伏していたが、元朝の末期に至り、綱紀弛み、方国珍の如き一地方の叛徒さえも鎮定できないことを知るに至って、各地で不満を爆發さすに至った。

第二の弊害は、諸外国から入ってくるものは、ほとんどすべ

て許可されたため、余り有益でないものまで入ってくるという結果になり、財政問題までひきおこしたことがある。なかでも、諸宗教も相次いで入り、法事や供養などが相ついで行われ、莫大な出費をともなったことは、元朝を財政困難におとし入れるところとなった。

第三の弊害は、中国の外部からくるものに対しては、犠牲をばらつてまでも優遇したために、危害を受ける中国人が続出したことである。ことに、元朝が、ラマ教を優遇する態度には、過剰なものがあった。たとえば、ラマ教徒が、中国人の財産を劫奪したり、中国人の生命に危害を加えたりすることを公認したことなどはそれである。

このような弊害は、元朝の対外政策がおしすすめられるに従つて、次第に大きくなっていった。そして、ついには、国内の統制を失い、内から崩れ、元朝の滅亡をはやめた。これは、元朝の支配者が、中国の社会や経済に対して無智でありながら、所謂「外重内軽」にすぎ、しかも、最後まで、この政策をおし通そうとしたからであるといつてよからう。

これに対して、鎖国政策をおしすすめた明朝の場合についてみれば、元朝のあとを受け、元朝における政策の弱点を知っていたために元朝にみられたような弊害を重ねることなく、全く地におちていた中国人の地位を再び高め、国内産業を再び発達させることができた。ことに農業生産においては、明代になって

から相ついでたてられた儲倉や預備倉などの穀物倉庫には、どれも穀物を充満し、つねに二年の糧を蓄えて凶荒に備えたといわれるほども、明代の農業生産は発達した。また、工業においても、染織局がたてられ、精巧な絹・綿・羅・縐・紗・天鵝絨・刺繍など、かつてない優秀なものがつくられたり、御器廠が設けられて、後人の模倣し難いような優れた陶磁器がつくられたり、明代における精巧な工芸技術の発達にはみるべきものがあった。これらは、いずれも、明朝の鎖国政策による好結果である。

だが、明朝の、この消極的な対外政策がおしすすめられるにつれて、次第に好ましくない事態、すなわち、その弊害もあらわれた。

第一の弊害としては、余りにも極端な対外貿易の制限であったがために、かえつて、密貿易がふえ、それにともなつて、色々な社会問題をひきおこす結果になつたことである。

第二の弊害は、明朝は、諸外国からの侵略に備えることに力をそそぎ、諸外国からの侵略を撃破しなかつたため、つねに防衛費を必要とした。ところが、倭寇などに備えるための費用は、非常に莫大な額にのぼるという結果になり、財政問題をひきおこすに至つたことである。

第三の弊害は、明朝の対外政策が、余りにも消極的であり、諸外国の文明や文化に対して排他的にすぎたために、諸外国の

經濟におくれをととり、次第に、諸外国からの圧迫を受けるようになっていったことである。ことに、ヨーロッパの諸国からの圧迫は強かった。なぜならば、ヨーロッパの諸国においては、個人的に交易する段階から、次第に国の政策として商権の拡張が行われたり、市場乃至は領土の開拓に努めようとする傾向があらわれはじめ、しかも、それらは、元朝の成立期における蒙古人の疾風の如き侵伐行為とはちがって、尺土寸草をも苟くもせざる強靱なる経略事業であったからである。一五〇五年ポルトガル人が印度総督をおき、ゴア附近を中心として盛んに印度の経略をなしたり、一五六六年にマカオなどに租借地を得て、厦門・寧波・泉州などと貿易することを欲したのは、その一例である。これらは、ヨーロッパの諸国において、商権の拡張のために、競って東洋へとその手をのばそうとする傾向が強まったからである。ところが、明朝では、これらの外部からの督促は、好ましいことではなかった。それらは、むしろ、圧迫であったといえよう。なぜならば、明朝末期においては、すでに海外進出の力がなくなっていたこと、また、これらの諸外国と対等に交易の利を得ることができなくなっていたからである。これは、明朝の対外政策が、終始消極的であったからであり、その弊害である。

このような弊害があらわれたのは、明朝の政策が、所謂「内重外軽」にすぎ、しかも、最後までこの政策をおし通そうとし

たからであらう。従って、外からの圧迫を受け、また、強化したはずの国内統制にもゆるみが生じ、ついに国内統制さえできなくなり、明朝の滅亡となってしまったのである。

(1) *The Travels of Marco Polo*; Fine Editions Press; New York, Chapter 57, pp. 244~245.

(2) 元史、列伝、卷八十九、元史、二百二、釈老の至大二年の勅令に、凡氏欧西僧者截其手、嘗之者断其舌とある。

(3) 有高跋、前掲書、四五頁。

五

こうみてくると、積極的な対外關係をおしすすめた元朝も、また、消極的な対外關係をおしすすめた明朝も、ともに、国情に合致せぬ政策であったために、両王朝が滅亡してしまつたように思えるかも知れない。

もし、元明兩朝が、これらの対外政策をおしすすめる過程に、予期しなかつた好ましくない事態のあらわれることを、元明兩朝の対外政策が国情に合致しなかつたからだとするのであるならば、元明兩朝の対外政策は国情に合致していなかつたということになる。だが、元明兩朝における場合だけに限らず如何なる対外政策においても、永年にわたれば、必ず予期しない好ましくない事態もあらわれる。そうすると、如何なる対外政策も、国情に合致したものはないということになる。換言する

ならば、対外政策は、国情に合致してうちだされるものでない、ということにならう。

ところが、そうではない。如何なる国の、如何なる対外政策といえども、その国の社会事情や経済事情と無関係にうちだされるものではない。如何なる場合においても、その国の社会事情や経済事情に依じて、それらの中からうちだされるものである。従って、世界の利を一手におさめようとするが如き元朝の積極的な対外政策も、また、民族の統一のために外部からの干渉を一切嫌った明朝の消極的な対外政策も、それぞれ、元朝や明朝の社会から生れたものであり、それぞれの支配者の欲求をみたすためのものであったのである。だから、これらの対外政策は、それぞれ国情に合致したものであったということができよう。

だが、国情に合致した対外政策であるということは、王朝が滅亡することのない対外政策であるということではない。如何に国情に合致した対外政策によろうとも、永久に王朝が滅亡しないということはない。また、王朝の滅亡は対外政策の如何によつてきまるとは限らない。なぜならば、一国の対外政策は、その国のすべての政策ではなく、一国の政策の一部にすぎないからである。つまり、王朝が滅亡するに至るのは、あらゆる内外の諸条件が関連し、集積するからである。従って、元明両朝の滅亡を、元明両朝のたった対外政策が適当なものであったか

否かということだけで考察することは妥当ではない。

元朝は、極めて積極的な対外政策をおしすめた。従って、東西の交通を発達させることができ、また、諸外国のあらゆる文明文化を大いに吸収することができたわけだが、もし、アリクブカの乱や、ナヤンの乱などの国内紛争に対して、根本的な善処策をはかっていたらとすれば、事態は、元朝のたどったものとは異なった結果を示していたであらう。だが、そうはできないものがあつたのであらう。

また、明朝は、極めて消極的な対外政策をおしすめた。従って、国内産業は大いに発達した。また、民族文化を大いに育成することができたわけだが、もし、成社の海外進出の意欲がますます高まり、太祖以後続けてきた消極的な対外政策を根柢から打破していたり、また、国内紛争に対する根本的な善処策をはかっていたらとすれば、事態は、明朝のたどったものとは異なった結果を示していたであらう。だが、そうはできないものがあつたのであらう。

それらは、元明両朝における社会的や経済の状態を考察することによつて解明されるであらう。また、この考察において、元明両朝のたったそれぞれの対外政策によつて、元明両朝の社会にいろいろな影響があらわれたことがわかるであらう。しかし、それらは、良い影響だけでも、また、悪い影響だけでもなく、両政策ともそれぞれの社会に良悪何影響を与えたことがわ

かろう。

してみると、元明両朝の対外政策はいずれが是、いずれが非であるという断は下しがたい。ただ、対外関係を積極的におしすすめた反面、国内政治に充分な考慮を払うことのできなかつた元朝が、対外関係に対して終始消極的な態度で、専ら、国内政治に慎重であつた明朝より、早く衰亡したことより、王朝の維持という点で、対外関係の消極的な方が優れているということになるかも知れない。

だが、そのことより、対外関係が積極的であるよりも、対外関係が消極的である方がよいという結論をだすことは、必ずしも妥当ではない。なぜならば、世界的な立場、または、社会経済發展史上よりみれば、対外関係に対して終始積極的であつた元朝は、東西の交通や交易を大いに発達させた極めて進歩的な良策であつたといえるが、対外関係に対して終始消極的であつた明朝は、せっかく元朝によって発達させた東西の経済的交流を絶つという、歴史の流れに逆つた極めて反動的な悪策であつたともいふことができるからである。